

簡易公募型プロポーザル方式に準じた手続に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和8年2月20日

支出負担行為担当官

北海道開発局 室蘭開発建設部長 佐藤 徹

1 業務概要

- (1) 業務名 胆振日高地域広域基盤整備計画調査等業務(電子入札対象案件)
(電子契約対象案件)
- (2) 業務内容 本業務は、広域基盤整備計画調査「胆振・日高地域」において、地域の現状分析及び長寿命化に配慮した更新整備計画の策定等を行い、広域基盤整備計画策定の基礎資料とするものである。
主な業務内容は以下のとおりである。
 - ・現地調査 1式(簡易縦横断計測、水位流量観測)
 - ・計画策定区域の概要 1式(国営事業地区の状況、水利用状況、施設管理状況と問題点、食料供給能力)
 - ・長寿命化に配慮した更新整備計画 1式(長寿命化に配慮した更新整備計画の概要、長寿命化に配慮した更新整備計画、地区別更新整備構想)
 - ・水利調整組織再編計画 1式(水利調整組織再編構想)
 - ・事業構想概定調査 1式(計画排水諸元の整理、単位排水量の算定、現況排水施設の評価、用水利用可能量の検討)
 - ・環境・景観配慮方針 1式(環境・景観配慮方針の検討)
- (3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和9年3月4日まで
- (4) 本業務は、資料の提出及び見積の提出等を、原則として電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (5) 本業務は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 本業務は、公共工事におけるワーク・ライフ・バランス等推進企業に対して総合評価における加点を行う業務である。
- (7) 本業務は、賃金等の変動に対処するための「建設コンサルタント業務等における賃金等の変動に基づく業務委託料の変更の取扱いについて(試行)」(令和7年12月17日付け7農振第2167号農村振興局整備部設計課長通知)の試行業務である。
- (8) 本業務に係る見積決定及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

2 参加資格

技術提案書の提出者は、(1)に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

- (1) 単体企業

- ア 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- イ 北海道開発局における業種区分「土木関係コンサルタント」に係る令和 7・8 年度一般競争（指名競争）参加資格の申請を受けていること。
- ウ 北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和 60 年 4 月 1 日付け北開局工 第 1 号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- エ 技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（説明書参照）
- オ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 技術提案書の提出者を選定するための基準（詳細は説明書による）

- (1) 参加表明者の経験及び能力
- (2) 配置予定技術者の経験及び能力、手持ち業務の状況
- (3) 当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）

4 技術提案書を特定するための評価基準（詳細は説明書による）

- (1) 配置予定技術者の経験及び能力
配置予定技術者の資格、同種又は類似業務の実績、担当した業務の業務成績
- (2) 業務の実施方針、実施フロー、工程計画、その他
業務の理解度、実施方針の妥当性、実施手順及び工程計画の妥当性
- (3) 評価テーマに対する技術提案
技術提案の的確性及び実現性

5 手続等

(1) 担当部局

〒051-8524 北海道室蘭市入江町 1 番地 14
北海道開発局 室蘭開発建設部 契約課 上席専門官
電話：0143-25-7027 電子メール：hkd-mr-nyusatsu2@mlit.go.jp

(2) 説明書の交付期間及び交付方法

令和 8 年 2 月 20 日から令和 8 年 4 月 13 日までの行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条第 1 項に規定する行政機関の休日（以下、休日という。）を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分（最終日は、技術提案書受付締切予定時刻である 12 時 00 分）まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。

(3) 参加表明書の受領期間、提出先及び提出方法

令和 8 年 2 月 20 日から令和 8 年 3 月 6 日までの休日を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分（最終日は、参加表明書受付締切予定時刻である 12 時 00 分）までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。提出先は上記(1)に同じ。

(4) 技術提案書の受領期間、提出先及び提出方法

令和 8 年 3 月 31 日から令和 8 年 4 月 13 日までの休日を除く毎日、9 時 00 分

から 17 時 00 分（最終日は、技術提案書受付締切予定時刻である 12 時 00 分）までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。提出先は上記(1)に同じ。

6 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (3) 上記 2 (1)イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の申請を受理されていない単体企業も上記 5 (3)により参加表明書を提出することができるが、その者の技術提案書が特定されるためには、技術提案書の特定時点において、当該資格の決定を受けていなければならない。
- (4) 技術提案書に関するヒアリングを行う場合がある。
- (5) 本業務に係る見積決定及び契約締結は、令和 8 年 6 月 4 日を予定しているが、予算成立が令和 8 年 6 月 5 日以降となった場合は、予算成立日に見積決定及び契約締結する。
また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が暫定予算の期間分のみ計上されているときは暫定予算の期間分のみ契約とする。
- (6) 詳細は説明書による。